

# 受託者の義務と信託の金融仲介機能<sup>\*)</sup>

—— 信託の制度化 ——

西 山 茂

## 要 旨

本稿は受託者の基本的義務である信託事務遂行義務に関する金融制度論的な検討であり、信託の金融仲介機能に対するその効果を明らかにすることを主眼とする。現行の信託法に即して信託事務遂行義務の内容と独自性を把握するとともに、信託において形成される信認関係とこれに関連する諸概念を適用して信託事務遂行義務の意義を明らかにし、さらにこれらの解明に基づいて信託事務遂行義務が信託の金融仲介機能に対してその制度的な枠組みとしてどのような効果を及ぼすかを理論的に考察する。これによって信託の金融仲介機能に対して金融制度としての信託制度が有する作用の一端を解明することを意図している。

## キーワード

信託事務遂行義務、受託者、信託法、信託機関、金融仲介機関。

---

\*) 本稿は以下の科学研究費補助金による成果の一部である。

研究課題「信託制度の形成・発展と金融システムにおけるその機能」、研究種目：基盤研究(C)、課題番号：19530297。

## はじめに

### 1. 問題の所在

信託による金融仲介に着目するとき、金融仲介機能の直接の担い手となるのが機関受託者（institutional trustees）たる信託機関（trust institutions）であることは直ちに見出せる。他方、信託における受託者は信託財産に対する「唯一にして絶対的かつ排他的な管理・処分権限を保有する中心的機関」であることから、「信託法は種々の義務と責任を受託者に対して課し」、信託制度は受託者に「広範な自由裁量権」を与える一方でこれに「厳格な義務と責任」を課している（新井 2008, 241）。

とすれば、信託による金融仲介機能と金融制度としての信託制度が有するこの金融仲介機能への作用とを解明するためには、受託者の行動を規制するこうした「義務と責任」の金融制度論的な考察が不可欠な課題であるといえよう。本稿は受託者の基本的義務であり、その義務の体系を構成する端緒の位置を占める信託事務遂行義務を対象にこの考察を進めたいと考える。

### 2. 信託の概念

所論の前提としてここで信託の概念を整理して提示しておこう。現行の信託法において信託の定義は2条で与えられている<sup>1)</sup>。それによれば、「信託」とは「信託契約」「遺言」「書面又は電磁的記録によってする意思表示」のいずれかの方法によって、「特定の者」が「一定の目的」に従い、「財産の管理又は処分及びその他の当該目的の達成のために必要な行為をすべきもの」とすることをいう。これは信託を「財産権ノ移転其ノ他ノ処分ヲ為シ他人ヲシテ一定ノ目的ニ従ヒ財産ノ管理又ハ処分ヲ為サシムルヲ謂フ」とする旧信託法1条と実質において変更はない（法務省民事局参事官室 2005, 3）。ゆえに旧信託法に基づく四宮（1989, 7）の信託の定義「ある者（委託者）が法律行為（信託行為）によって、ある者（受託者）に財産権（信託財産）を帰属させつつ、同時に、

その財産を、一定の目的(信託目的)に従って、社会のためにまたは自己もしくは他人——受益者——のために、管理・処分すべき拘束を加えるところに成立する法律関係」は現行の信託法のもとでも妥当する。現行の信託法の「信託契約」「遺言」「意思表示」はいずれも信託を成立させる法律行為たる信託行為であり、また次節においても言及されるように四宮の定義における「管理・処分」は「受託者の職務権限の象徴的例示」(四宮 1989, 207)に過ぎず、受託者の行為がこの二つに限定されないことは明らかであろう。

以下このような信託の概念を前提としつつ、第Ⅰ節では現行の信託法に即して信託事務遂行義務の内容と独自性を把握する。次いで第Ⅱ節では内在的な把握をさらに深めるために信託において形成される信託関係(fiduciary relation)とこれに関連する諸概念を適用して信託事務遂行義務の意義を考察する。以上の解明に基づいて、第Ⅲ節では信託の金融仲介機能に対してその制度的な枠組みとして信託事務遂行義務がどのような効果を及ぼすかを理論的に捉え、これによって金融制度としての信託制度が有する信託の金融仲介機能への作用の一端を明らかにすることとしたい<sup>2)</sup>。

## I 受託者の基本的義務としての信託事務遂行義務

### 1. 信託事務遂行義務

本節では現行の信託法に即して受託者の信託事務遂行義務の内容と独自性を把握する。

信託事務遂行義務とは、信託行為によって定められた内容に基づいて、信託目的を達成するために信託事務を遂行すべき義務であり、受託者の基本的な義務をなす。この信託事務遂行義務は信託法29条1項に規定されており、「受託者は、信託の本旨に従い、信託事務を処理しなければならない」とされる。

法制審議会信託法部会(2005, 8)と法務省民事局参事官室(2005, 34)によれば、この規定は旧信託法4条「受託者ハ信託行為ノ定ムル所ニ従ヒ信託財産

ノ管理又ハ処分ヲ為スコトヲ要ス」の趣旨を踏襲している。旧信託法4条の趣旨は、信託行為の定めに従い信託財産を管理または処分することが受託者の任務であるとし、受託者に対してその任務の遂行義務を課すことにあった。現行の信託法29条1項ではこの趣旨が保持され、受託者は「信託の本旨」に従って信託事務を処理しなければならないことを明示している。

ところで現行の信託法29条1項は旧信託法4条の趣旨をこのように踏襲する一方で、極めて簡潔な条文でありながらそこに独自の内容が含まれていることを見出せる。以下、主に法務省民事局参事官室（2005, 34）によってこれを明らかにしよう。その際、信託法29条1項と旧信託法4条とにおける文言の異同とその意図に着目することとする。

まず信託法29条1項では「信託の本旨に従」うという文言が用いられている。旧信託法4条のそれは「信託行為ノ定ムル所ニ従」フとされており、やや抽象的で一般的な表現に替えられていることが判る。法務省民事局参事官室（2005, 34）によれば、この「信託の本旨」とは「信託行為の定め背後にある委託者の意図」を指す。信託において委託者は受託者の信託事務処理によって信託目的が達成されることを期待していると考えられ、この信託目的の達成のためには、受託者が単に信託行為の定め形式的に従うだけでなく、その背後にある「委託者の意図」に従って信託事務を処理するよう求められていると考えられる。このことから旧信託法における「信託行為ノ定ムル所ニ従」フという文言に替えて「信託の本旨に従」うというやや抽象的な表現を採用したとする。旧信託法4条における「信託行為」は、この行為によって設定される法律関係（Rechtsverhältnis）を含まない、ただ信託を設定する面にのみ着目した概念である（四宮 1989, 85）。すなわち「信託の本旨に従」うという文言は、信託事務の遂行に際して具体的に信託行為に規定されていることだけを行えばよいとするような狭小な解釈を排し、信託目的により即した受託者の義務という規定を与える内容となっている。

他方、旧信託法4条の文言「信託財産ノ管理又ハ処分ヲ為スコトヲ要ス」に

についても修正が行われ、信託法29条1項では端的に「信託事務を処理しなければならない」とされており、これが信託事務遂行義務と称される所以となっている。法務省民事局参事官室(2005, 34)によれば、受託者は「信託目的の達成のために必要な行為を行う権限」を有し、「かかる権限を行使することをその任務とする」。しかし旧信託法4条の「信託財産ノ管理又ハ処分ヲ為ス」との文言では受託者が信託財産の管理または処分を行うことしかできないように解されかねず、相当でないと考えられるため、このように修正したとされる。なおこの受託者の「権限」については、信託法26条により、「受託者は、信託財産に属する財産の管理又は処分及びその他の信託の目的の達成のために必要な行為をする権限を有する」と明示的に規定されることとなった。

## 2. 信託の本旨と信託事務遂行義務

このように現行の信託法29条1項は旧信託法4条の趣旨を踏襲しつつも独自な内容を有する。だが信託事務遂行義務について現行の信託法の規定が有するこのような独自性は、単なる解釈上の問題にとどまらず、信託の本質的な問題を包含すると考えられる。これらは夙に旧信託法をめぐる提起されていた論点を再考することによって捉えることができよう。以下、「実質的法主体性説」の立場に依りつつ、受託者の信託事務遂行義務に関連する論点についてもっとも豊富な論及を行っている四宮(1989)を主たる端緒として、この把握を深めたい。

まず「信託の本旨」について取り上げる。「信託の本旨」という文言は旧信託法においてもいくつかの条文で用いられている。四宮(1989, 247)は旧信託法20条に関連して「とくに問題となる用語」として「信託の本旨」に言及し、これが当該の信託の目的を「信託のあるべき姿に照らして理想化したもの」であるとし、「委託者の意図すべきだった目的」という理解を提示している<sup>3)</sup>。「信託の本旨」を「信託行為の定め背後にある委託者の意図」とする法務省民事局参事官室(2005, 34)の所論もこうした理解を踏まえて把握する必要があるであろう。

このような理解に基づくならば、「信託の本旨」とは信託という法律関係に即して理想的・本来的に捉え直された信託目的を信託制度に関する概念として定式化したものと捉えることができる。これによって信託制度においては個別の信託目的だけでなく、信託そのものに即した理想的な信託目的が「信託の本旨」としてその基礎に設定されることとなる。また「信託の本旨」の概念は、形式的な定めを実質的に補完する、契約における信義則と同様の機能を果たすと理解される（法制審議会信託法部会 2004）。よって「信託の本旨」が信託制度に関する概念として定式化されることにより、信託目的や信託行為の定めが不明確な場合や曖昧である場合であっても、それらは信託そのものが有する理想的な立場に基づいて制度的に補完されることとなる。これらの意味において「信託の本旨」の概念は信託の本来のあり方を制度化する役割を果たすといえる。

こうした「信託の本旨」は受託者の義務に対しても適用され、同様にそれを補完する意義を有する。すなわち受託者の義務が、信託行為の定めによるだけでなく、信託行為に具体的に規定されていない信義則的な義務を含めて、信託の本来のあり方に基づいて明確化され、信託制度として導入される（法制審議会信託法部会 2004）。「信託の本旨」を適用した信託法29条1項は受託者の基本的義務である信託事務遂行義務を以上のような内容をもって制度化する規定であるということができよう<sup>4)</sup>。

続いて「信託財産ノ管理又ハ処分」と「信託事務を処理」との異同の問題について検討する。これについては四宮（1989, 207-219）が関連する論点のほぼすべてに論及している。「実質的法主体性説」に立つ四宮（1989, 207, 211）は受託者が信託財産について管理または処分を行う「権限」を有するとする<sup>5)</sup>。この受託者の職務権限に関して旧信託法4条に言及し、「受託者ハ信託行為ノ定ムル所ニ従ヒ信託財産ノ管理又ハ処分ヲ為スコト」と権限の範囲を設定しつつ、「管理又ハ処分」は受託者の職務権限の「象徴的例示」に過ぎないと述べ、「信託目的が要求し、または信託行為によって認められる」ことを前提として、この権限は管理と処分を越え得る、「信託された財産を基礎とする広義の管理

権」であるとする。ここには旧信託法4条について現行の信託法29条1項に関する法務省民事局参事官室(2005, 34)と同様の理解が示されている。

さらに四宮(1989, 209)はこの「管理権」が「権限かつ義務的性格」を有するとし、受託者の職務権限であると同時にその義務であるという両者の統合を指摘する<sup>6)</sup>。すなわち管理権は権限であるとともに義務であり、一方において権限はこれを行使すべき義務とこれを越えてはならない義務を含み、他方において受託者の権限はその義務によって決定され、義務違反は同時に権限踰越とされる傾向が強い(四宮 1989, 209)。このような受託者の権限と義務の統合は、受託者が「信託目的の達成のために必要な行為を行う権限」を有し、「かかる権限を行使することをその任務とする」という現行の信託法の趣旨説明にも看取することができ、信託法29条1項における受託者の信託事務遂行義務はその権限と義務との統合という立場に即して規定されているといえる。

以上、現行の信託法における受託者の信託事務遂行義務を概観するとともに、その独自性を把握した。さらに信託法29条1項に用いられている「信託の本旨」と「信託事務を処理」という文言について四宮(1989)を主たる端緒に把握を深め、信託事務遂行義務の独自性が有する信託の本質的な問題をこれらに即して明らかにすることができた。

## II 信託事務遂行義務と受託者の義務の体系——信認関係としての信託

### 1. 信認関係と受託者の義務

前節では現行の信託法に基づいて信託事務遂行義務の内容と独自性を把握した。本節では内在的な把握をさらに深めるために、信託において形成される信認関係とこれに関連する諸概念を適用してこの義務が有する意義を考察することとしたい。具体的には信認関係における信託事務遂行義務の発生、受託者の義務の体系とそこに占める信託事務遂行義務の位置、信託制度の形成という観点から捉えた信託事務遂行義務の意義が明らかにされるであろう。

信託については委託者・受託者・受益者というそれを構成する三者間の人的関係に重点を置いた理解がとりわけ英米の信託法において伝統的に存在する。その一つの帰結として信託はしばしば信認関係として把握される（海原 1998, 4）。実際、American Law Institute, *Restatement of the Law*によれば、信託とは財産に関する「信認関係」であると明確に規定されている（*Restatement of the Law Third, Trusts 3d, Sec. 2*）。この把握を前提とすれば、信託の設定は同時に受託者と受益者との間の信認関係の設定となる。信認関係のなかで受託者はその信託の受益者に対する受託者（fiduciary）となり、受益者の利益（interests）に寄与することをその役割とする（Gardner 2003, 144）。

受託者の義務はこの信認関係から必然的に発生する（海原 1998, 135-138）。信託の引受（acceptance）により受託者は受託者として信託条項を遂行し、かつ信託目的を達成することを信認関係による厳格な義務とすることとなる（*Restatement of the Law Third, Trusts 3d, Sec. 169*）。英米の信託法においては信託行為の概念がなく、信託条項を遂行して信託目的の実現を追求することが信託法29条1項の「信託の本旨に従」うことに相当し、*Restatement of the Law*のこの義務が受託者の基本的義務である信託事務遂行義務と実質的に同等であるといえよう<sup>7)</sup>。信認関係という視角から信託という法律関係を捉える場合においても信託事務遂行義務の必然的な発生を見出し、またこの義務が受託者の基本的義務として妥当していることを看取できる。

## 2. 受託者の義務の体系

信認関係において受託者が占める位置から、とりわけ受益者の利益に寄与することをその役割とする受託者としての位置から必然的に生じる受託者のもう一つの義務が忠実義務（duty of loyalty）である（*Restatement of the Law Third, Trusts 3d, Sec. 170*）。すなわち受益者の利益を専一的にはかるために最高度の信義誠実を尽くした行動が受託者に求められるのであり、忠実義務は「受託者の最も重要な義務の一つ」（Hower and Kahn 2007, 254）となるとともに、信認



関係という視角を設定するとき、受託者の行動を規定する基本的な義務として信託事務遂行義務と一体的な性格を有するといえる。

日本の信託法においても、信託事務遂行義務と忠実義務との一体的な性格は中野(2001)により旧信託法に基づいて考察がなされている。中野(2001, 237-238)は、旧信託法4条「受託者ハ信託行為ノ定ムル所ニ従ヒ信託財産ノ管理又ハ処分ヲ為スコトヲ要ス」の規定について、信託行為の定めに従い信託財産を管理または処分することが受託者の任務であるとし、受託者に対してその任務の遂行義務を課すことを認めつつ、これが同時に受託者の忠実義務の規定であるとの理解を提起している。受託者は信託財産を管理または処分する際に信託財産の名義人として受益者の利益のためにこれをなすこと、またこうした管理または処分が専ら信託行為の定めに従ってなされるべきことを旧信託法4条が規定している点について特に強調したうえで、中野(2001, 238)は「信託行為ノ定ムル所ニ従ヒ」という文言のなかに「委託者の指示した信託目的の実現」が含まれており、ここに受託者の忠実義務の意味を持たせると論じる。信託は受益者のために設定されることが常態であるから、「信託行為ノ定ムル所ニ従ヒ」とは当然に「受益者の利益のため」という意味が含まれていると理解されるためである。中野(2001, 238)によれば、受託者が「委託者の指示した信託目的にしたがって」「受益者のために」信託財産を管理または処分しなければならないのは、こうした理解を基礎としている。以上の考察から、受託者は「第一次的には委託者に対して、『信託行為ノ定ムル所ニ従ヒ』(委託者の指示した信託目的の実現のために)、第二次的には受益者に対して信託財産を管理又は処分すべき忠実義務を負うのである」とし、旧信託法4条の規定を「受託者の忠実義務に関する通則的規定」であるとする(中野 2001, 238-239)。

この信託事務遂行義務と忠実義務との一体的な性格は現行の信託法において理論的にさらに展開され、信認関係に基づいて発生する義務がトータルに包含されるとともに、信託事務遂行義務とその履行に際して受託者が負う義務とが関連づけられ、受託者の義務の体系が構成されている。この点を明確かつ詳細

に論じている新井（2008, 242-243）によれば、受託者の義務は「一般的義務」と「特別的義務」によって構成され、「一般的義務」とは「受託者に対する信認関係に由来」する「義務」であり、「特別的義務」とは「一般的義務に付随する義務」と理解される<sup>8)</sup>。これらはいずれも信託事務遂行義務を履行するに際して受託者が負う義務であって、現行の信託法においては、善管注意義務（信託法29条2項）、信託事務の処理の委託における第三者の選任及び監督に関する義務（同35条）、忠実義務（同30～32条）、公平義務（同33条）、分別管理義務（同34条）、報告と帳簿等に関する義務（同36～38条）がこれに該当し、前四者が「一般的義務」、後二者が「特別的義務」である<sup>9)</sup>。受託者の義務を体系的に構成するに際して、信託事務遂行義務がその端緒となると同時に、信託事務遂行義務と忠実義務との一体的な性格がさらに豊富化され、信託事務遂行義務とこの義務を履行するに際して受託者が負う義務との関連として展開されていることを見出せる。

### 3. 信託事務遂行義務と信託制度

信認関係に基づく信託事務遂行義務の以上の理解に基づいて、信託制度の形成という観点からこの義務の意義に簡潔に言及しておこう。本節のこれまでの考察では信託を信認関係として捉え、そこにおける受託者としての受託者の位置を踏まえて信託事務遂行義務について考察し、この義務が信認関係から必然的に発生するものであること、またこの義務が受託者の忠実義務と一体的な性格を有することを明らかにし、併せてこの信託事務遂行義務と忠実義務との一体的な性格が現行の信託法においてさらに展開され、信認関係に由来する義務を「一般的義務」としてトータルに包含していること、信託事務遂行義務とその履行に際して受託者が負う義務とが関連づけられて受託者の義務の体系が構成されていることを示した。明らかなように信託事務遂行義務は信認関係に基づいており、信認関係としての信託が設定されるならば、そこから必然的に発生する受託者の義務であった。忠実義務および二つの義務の間の一体的な性格

についても同様に信認関係を前提することによって成立している。とすれば、この信託事務遂行義務は信認関係としての信託そのものに内在的な義務であって、信託の制度化を前提しない。他方、信託法は信託に対して必然的に制度的な枠組みを与え、受託者の義務も同時に制度化することとなる<sup>10)</sup>。現行の信託法のもとでのこうした制度化によって、受託者の義務はこの信託事務遂行義務を端緒に「一般的義務」と「特別的義務」からなる体系として構成されるが、この体系においても受託者の義務とその構成は信託が有する信認関係に規定されている。すなわち信託事務遂行義務は信認関係としての信託そのものに内在的であり、忠実義務との一体的な性格を持って直接そこから発生するとともに、信託が制度化されたもとでは受託者の義務の体系の端緒として機能しており、忠実義務との一体的な性格の展開として信認関係に由来する受託者の義務を包含し、また信託事務遂行義務とこの義務を履行するに際して受託者が負う義務との関連を形成して、これらに基づいて受託者の義務の体系を構成することとなった。信託事務遂行義務はこのような意味で信託そのものと信託制度とを結合する役割を果たし、受託者の義務に関する信託の制度化とそのあり方を規定する本質的な意義を有するといえる。

### Ⅲ 信託事務遂行義務と信託の金融仲介機能——信託制度の作用

#### 1. 信託の金融仲介機能

これまでの考察によって信託事務遂行義務の内容と意義を示すことができた。とりわけこの義務が信託と信託制度とを結合する役割を果たし、信託の制度化を規定するという本質的な意義を明らかにした。本節ではこうした解明を受け、信託の金融仲介機能について概観したうえで、信託事務遂行義務が信託の制度的な枠組みとしてその金融仲介機能にどのような効果を及ぼすかを理論的に捉えることとしたい。これによって金融制度としての信託制度が有する信託の金融仲介機能への作用の一端を解明する。

さて信託による金融仲介機能は、間接金融と事実上の直接金融とに同時に関与するとともに、両者の間の転換・調整をその機能の一部としていることを独自性とする。本稿の冒頭で提示したように、「信託」とは「信託契約」「遺言」「書面又は電磁的記録によってする意思表示」のいずれかの方法によって、「特定の者」が「一定の目的」に従い、「財産の管理又は処分及びその他の当該目的の達成のために必要な行為をすべきものとする事」をいい、四宮（1989, 7）の定義によれば、「ある者（委託者）が法律行為（信託行為）によって、ある者（受託者）に財産権（信託財産）を帰属させつつ、同時に、その財産を、一定の目的（信託目的）に従って、社会のためにまたは自己もしくは他人——受益者——のために、管理・処分すべき拘束を加えるところに成立する法律関係」であった。この法律関係がより抽象的に信認関係として把握され、信託事務遂行義務の考察にとって理論的・方法的に意義を有することは前節での所論の通りである。

信託による金融仲介はこのように規定される法律関係を通じて進められる。ここで金融仲介の直接の担い手は機関受託者である信託機関である。いま本質的な関係を明確にするために委託者を貯蓄超過主体とし、また委託者が同時に受益者を兼ね、「委託者力信託利益ノ全部ヲ享受スル」（旧信託法57条）自益信託を前提すれば、まず委託者が受託者に財産権（信託財産）を帰属させることにより、委託者から受託者への信託財産の移転が生じる。この移転によって受託者が財産権の名義者となる。金融的には、信託機関が発行する信託証書が非貨幣的な間接証券として機能し、委託者がこれを購入することによって貯蓄超過主体から金融仲介機関である信託機関に対して資金の移転が発生する。さらにこの信託財産は信託機関によって運用される。これにより本源的証券の購入がなされ、もって投資超過主体への資金の再移転が起こり、金融仲介が完了する。この信託財産の運用も法的には信託財産に関する「管理行為の一種」である（四宮 1989, 219 n3）。

以上を金融仲介における意思決定の所在という視角からみると、次のように

捉えることができる。一般に金融仲介機関は一方で間接証券を発行して貯蓄超過主体より資金を受け入れ、他方で投資超過主体の発行する本源的証券を購入することによりこれに資金を供給する。この資金の受入と供給は金融仲介機関の固有な意思決定に基づいて決定され、また実際に遂行される。要するに意思決定は金融仲介機関に属するのである。

だが信託機関の場合はどのように捉えられるか。金融仲介機関のこの一般的な把握を単純に適用することはできない。金融仲介における意思決定の所在という視角を置くと、受動信託 (passive trusts) が本質的な論点となるのである。受動信託とは「受託者に財産権の名義が移されるけれども、受託者が積極的に行うべき権利義務を有しない信託」(四宮 1989, 9) である。受動信託は受託者の管理処分権の有無により「狭義の受動信託」と「名義信託」に細分され、旧信託法のもとでは管理処分権の欠如を理由に後者の「名義信託」の有効性を否定する論調が有力であったが、現行の信託法においては、特段の区別なく受動信託を有効であるとする立場から、「信託行為において受託者の権限が明示されている場合には、仮に、これと併せて受託者自身は管理処分等の行為を行わない旨の定めがあっても、受託者は、当該信託における信託財産の権利者となるとともに、善管注意義務に基づき、実際に管理処分等を行う者に対する選任監督等の責任を負い、さらに、信託財産に損失が生じたときは損失を補償責任を負うことになるのであって、このような信託の設定を無効と構成する必要はない」とする認識が示されている(法務省民事局参事官室 2005, 4-5)<sup>11)</sup>。

この受動信託において信託機関による金融仲介の固有な意思決定とそれに基づく資金の移転は明らかに存在しない。いま委託者が貯蓄超過主体であること、また委託者が同時に受益者である自益信託を前提しているので、この受動信託が「狭義の受動信託」であれば運用を含む信託財産の管理と処分については委託者に指図権があり、受託者である信託機関は管理処分権こそ有しているが、信託財産の管理と処分は委託者の指図に基づいて進められる。また「名義信託」であれば委託者が自ら管理と処分を行って、受託者はそれを容認するだ

けである。すなわち受動信託での意思決定の主体は貯蓄超過主体である委託者である。このような資金の移転について信託による金融仲介が果たされているとはいえない。信託機関が何らかの本源証券を購入したとしても、それは受託者としての固有な意思決定による行動ではなく、委託者がその本源証券の購入を決定し、受託者である信託機関に指図した結果であるか、または委託者自ら購入を行い、受託者がそれを容認したかのいずれかであるからである。

とすれば、受託者が自己の意思決定によらずに、委託者（ここでは同時に受益者）またはその指図によって信託財産の管理と処分が行われる受動信託において、信託による金融仲介は外的な形態に過ぎない。すなわち形態的には信託機関が金融仲介を行う間接金融として現れるが、受託した信託財産の運用は委託者またはその指図によって進められるため、ここでは貯蓄超過主体による意思決定に基づいた資金の移転が行われ、実質は直接金融に等しい。端的に信託は受動信託を通じて間接金融の形態で事実上の直接金融に経路を提供しているのである。

さらに金融仲介における信託行為は一般に信託契約であり、この信託行為によって能動信託（active trusts）または受動信託の設定が行われるのであるから、受動信託の設定は信託契約の過程で委託者と受託者との交渉を通じて選択された結果である。当然、信託機関はこの交渉において規定的な役割を果たす。ゆえに信託は本来の金融仲介を自ら行う間接金融と事実上の直接金融とへの同時的関与とともに両者の間の転換・調整をその固有な金融仲介機能とし、これらの機能の全体として信託の金融仲介機能が構成されているといえる。

## 2. 信託事務遂行義務のもとでの信託の金融仲介機能

このような信託の金融仲介機能に対して受託者の信託事務遂行義務はどのような効果を有するか。信託事務遂行義務とは、信託の本旨に従い、信託行為によって定められた内容に基づいて、信託目的を達成するために信託事務を遂行すべき義務であった。信託の金融仲介に即して捉えるとき、信託行為における

能動信託または受動信託の設定は、信託が本来の間接金融として機能するか、事実上の直接金融に経路を提供する機能を果たすかを規定する。信託行為の内容に基づいて信託事務を遂行する義務である信託事務遂行義務は、信託行為によって規定される間接金融と事実上の直接金融への関与を信託機関が進めるうえでもっとも包括的な制度的枠組みとなり、その確実な遂行を促進する効果を有する。これは同時に信託制度による信託の固有な金融仲介機能の制度化であり、金融制度としての信託制度が有する作用の一つに位置づけることができる。またこの制度化はとりわけ「狭義の受動信託」において重視されるべきであり、ここでは委託者の指図に基づく受託者の管理と処分が信託制度の枠組みのなかでその義務として遂行される結果をもたらし、信託による事実上の直接金融への関与という機能が制度的に保障されることとなる。さらに信託事務遂行義務は「信託の本旨」に従って信託事務を遂行することを規定する。「信託の本旨」とは信託という法律関係に即して理想的・本来的に捉え直された信託目的を信託制度に関する概念として定式化したものであり、これは形式的な定めを実質的に補完する、契約における信義則と同様の機能を果たすとともに、受託者の義務を制度化する意義を有していた。この概念の適用によって信託の金融仲介機能はより実質化・補完化され、その制度的展開のもとで委託者である貯蓄超過主体の貯蓄行動と意思決定により整合した機能として妥当することとなる。

以上のように受託者の信託事務遂行義務は信託の固有な金融仲介機能を制度化し、金融制度としての信託制度の作用の一端を実現するとともに、信託による事実上の直接金融への関与の制度的な保障、信託の金融仲介機能の実質化・補完化、貯蓄超過主体の貯蓄行動および意思決定と信託の金融仲介機能との整合化をもたらすといえる。

## 結語に代えて

以上、本稿では受託者の基本的義務とされる信託事務遂行義務について、金融制度としての信託制度が有する信託の金融仲介機能への作用という視角から考察した。

受託者の信託事務遂行義務は、間接金融と事実上の直接金融への関与という信託の固有な金融仲介機能を制度化し、その確実な遂行を促進する効果を有する。これは金融制度としての信託制度が信託の金融仲介機能に対して有する作用の一端にはかならない。さらにこの義務は、信託による事実上の直接金融への関与の制度的な保障、信託の金融仲介機能の実質化・補完化、貯蓄超過主体の貯蓄行動および意思決定と信託の金融仲介機能との整合化をもたらす効果を併せ持つ。本稿の考察によってこれらの結論を捉えることができた。

こうした結論は、受託者の義務の体系、とりわけ忠実義務を初めとして信託関係に基づいて発生する受託者の「一般的義務」に関する金融制度論的な考察によって、さらに多面的かつ深奥において追究されなければならない。それによって信託の金融仲介機能に対する信託制度の作用についてより一般的な把握が可能となろう。今後の継続的な課題としたい。

### (注)

- 1) 以下、現行の信託法とは平成18年（2006年）法律第108号、旧信託法とは平成18年（2006年）法律第109号による改正前の信託法で、大正11年（1922年）法律第62号である。
- 2) 論旨の明確化を重視して、本文では引用文中の傍点・圏点・括弧による補足・異字体による強調・原語の提示などを適宜省略している。ただしその旨を逐一明示しない。
- 3) 受託者の善管注意義務を規定した旧信託法20条では「受託者ハ信託ノ本旨ニ従ヒ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ信託事務ヲ処理スルコトヲ要ス」とされる。
- 4) 受託者は「信託の本旨」に反する委託者と受益者の命令・指示がある場合、必ずしもこれらに従う義務を負わない（四宮1989, 214）。こうした受託者の職務権限の範囲もこの制度化の一つの帰結である。



- 5) 四宮(1989, 59, 207)では、通説とされる「債権説」を「受託者の完全権と受益者の債権とで信託を構成する」とし、ここで受託者は信託行為によって信託財産の管理または処分を行う義務を負わされているとする。ただし本稿で信託学説の詳細な問題には立ち入らない。
- 6) ゆえに旧信託法4条も受託者の職務権限の範囲と同時にその義務を規定することとなる。これは四宮(1989, 211)の記述に明示的である。
- 7) 中野(2001, 239-240 n4)を参照。ここでは信託証書の定める内容を信託行為と同義としている。信託条項は信託証書にこそ記載されるので、この点では同じ結果となろうが、信託条項は信託の設定者(委託者)がその内容に関して設定時に行った意思表示を意味し、文書以外に、口頭による場合も含まれている(田中 1991, 847)。
- 8) 同時に新井(2008, 248)は忠実義務とその意義を強調している。受託者の義務の体系のなかで忠実義務が「受託者の基本的義務」に属するとし、さらにこの義務が信認関係を基礎とする信託において専ら受益者の利益を最大限に図らなければならないという受託者の「行動指針」の帰結であるとしている。
- 9) このような「一般的義務」に関する理解は旧信託法においても同様に示されている。四宮(1989, 65-68 230-231)は、受託者が「その職務の執行」に際して、忠実義務(旧信託法22条)、自己執行義務(同26条)、合手的行動の義務(同24条2項)、善良な管理者の義務(同20条)、公平義務を負うとし、さらにこれらの義務がいずれも「受託者が信託財産(その背後にある受益者)に対して信認関係に立つことに由来する原則」であるとしていた。

なおみられるように現行の信託法と旧信託法とを比較すると受託者の義務の内容にも変化がみられる。新井(2008, 241-244)などでも言及がある。

- 10) 信託事務遂行義務における制度化の問題については「信託の本旨」の概念に即して前節でその一端に言及した。

また論理的には、このような信託の制度化によって初めて信託(という人的関係)も法律関係という性格を有することとなる。

- 11) 受託者が「積極的に管理・処分すべき」(四宮 1989, 9)本来の信託は能動信託である。

受動信託の一般的な有効性を積極的に主張する見解を若干示しておこう。

道垣内(2003, 20, 23)は「受託者に信託財産についての財産権があたかも帰属していない状態にある場合」を「信託法の適用を認めるべき場合」すなわち「信託の成立を認めるべき場合」であるとする。当然、受託者は財産権帰属権者であり、信託財産の処分がなされるときその法律上の主体となるが、「受託者が純粋な財産権帰属権者としては行動できず、そこからの利益は得られない」という点に「ポイント」を見出している。受動信託についても、受託者に裁量権限があるかどうかではなく、「受託者が信託財産から利得できないこと」が根拠となって信託として成立するとする。

能見（2004, 40-44）は、受動信託において委託者と受託者はともに共同受託者であると考えられるため、信託財産を管理・処分する権利と義務が両者の間で配分され、一方の受託者が名義者として財産を指図通りに管理するだけであっても信託として成立すると主張している。

また実務的な観点からの見解を示せば、友松（2003, 42）は、信託事務処理の業務内容に専門化が進んでいることから、業務委託を通じた分業が事務処理の効率化と適切化に有益であるとして、「各業務委託先の事務処理の状況を管理・統括し、信託全体として問題なく運営されているかをモニタリングするだけのものであっても、さらに進んで名義だけの信託であっても」「有効な信託と認めるべきであるという考え方が有力となっている」と指摘する。

#### 引用文献

- 新井誠. 2008.『信託法』第3版, 有斐閣.
- 道垣内弘人. 2003.「信託の設定または信託の存在認定」道垣内弘人・大村敦志・滝沢昌彦編『信託取引と民法法理』第1章, 有斐閣, 1-26.
- Gardner, Simon. 2003. *An Introduction to the Law of Trusts*. 2nd ed. Oxford: Oxford University Press.
- 法務省民事局参事官室. 2005.「信託法改正要綱試案補足説明」法務省民事局参事官室. Referred to at <http://www.moj.go.jp/content/000011802.pdf>.
- 法制審議会信託法部会. 2004.「法制審議会信託法部会第4回会議議事録」2004年11月9日, 法制審議会信託法部会. Referred to at [http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi\\_041109-1.html](http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi_041109-1.html).
- 法制審議会信託法部会. 2005.「信託法改正要綱試案」法制審議会信託法部会. Referred to at <http://www.moj.go.jp/content/000011801.pdf>.
- Hower, Dennis R. and Peter T. Kahn. 2007. *Wills, Trusts, and Estate Administration*. 6th ed. Clifton Park: Thomson Delmar Learning.
- 中野正俊. 2001.「信託における受託者の忠実義務」『法学志林』第98巻第2号, 223-241.
- 能見善久. 2004.『現代信託法』有斐閣.
- 四宮和夫. 1989.『信託法』新版, 有斐閣.
- 田中英夫編集代表. 1991.『英米法辞典』東京大学出版会.
- 友松義信. 2003.「集団投資スキームにおける信託と会社の比較」道垣内弘人・大村敦志・滝沢昌彦編『信託取引と民法法理』第2章, 有斐閣, 27-60.
- 海原文雄. 1998.『英米信託法概論』有信堂高文社.

## ABSTRACT

### The Fiduciary Duty of Trustees in the Light of Financial Trust Institutions

Shigeru Nishiyama

(Department of Business Administration, Kyushu International University)

Trustees, once they have accepted appointment, are in a fiduciary relation to their beneficiaries. It is the essence of trusts that the powers of trustees are to be exercised with a high regard for the interests of beneficiaries, while trustees are also subject to fiduciary duties to work on behalf of beneficiaries. This paper analytically examines the duty to administer trusts in accordance with their terms and purpose, which duty is generally accepted as among the most fundamental fiduciary duties to beneficiaries. The paper also clarifies its functions as a legal and institutional framework of trusts in the light of their financial intermediation function. One of the paper's central conclusions is that the administrative duty of trustees has a crucial effect to assure and enhance the role of trust institutions as financial intermediaries, by means of institutionally formalizing their financial activities under the form of the administration of trust property.

**Keywords:** Fiduciary duty; Trustees; Trust law; Trust institutions; Financial intermediaries.

